

International Development Center of Japan  
**IDCJ 国際開発センター**

## 東ティモールの現在 ～将来を見越した人材育成～

東ティモール民主共和国は2002年に独立を果たした新しい国である。2006年には治安悪化に伴い国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）が派遣され、2012年末まで治安維持活動を行っていた。こうした背景から、私は東ティモールについて「ようやく紛争からの復興の途についた国」というイメージを抱いていた。しかし、

2013年に国際協力機構（JICA）「東ティモールにおける公共支出の雇用創出効果に係る情報収集・確認調査」に従事し、現地での状況を把握するにつれ、東ティモールが復興期から次のステップに進んだ「ポテンシャルの高い国」とあるという認識を持つようになった。

東ティモール関連の文献では、基礎インフラ整備が今後の開発課題として挙げられることが多い。確かにインフラ改善は課題のひとつであるが、現状は決して悪くない。むしろ、独立から

十数年の国としては比較的順調に進んでいるといえる。電力についていえば、2008年から2013年の5年間に東ティモールの発電容量は40MWから286MWまで増加し、都市部では24時間供給を実現している。2013年には東ティモール全18万世帯のうち、約10万世帯が電化されたとの情報もある。海岸沿いの首都ディリの背面は山で囲まれているが、夜になると山頂の方まで民家の明かりが灯る。この光景は他の途上国ではなかなか見られない。また、地方でも電化は進んでおり、滞在した地方都市のホテルでは「断水だがエアコンは昼夜問わず動く」といったこともあった。

こうした急ピッチのインフラ投資を可能にしているのが、2005年に創設された石油基金（Petroleum Fund）である。名前のとおり、東ティモールの石油・天然ガス収入を積立てた基金であり、国家予

算の90%をこの基金の運用益から捻出している。東ティモールの油田は、オフショアの50%、オンショアの100%が未開発といわれており、今後もこの石油基金は積み上がっていくと見込まれる（2013年5月時点で136億ドル）。

このように、今のところ資金は豊富であるが、政府は将来を見越



地方都市ファトゥマカにある工業高校の木エワークショップ

して「過度に石油収入に依存しない発展」を目指している。政府の政策文書「Strategic Development Plan (2011～2030)」(SDP)では、基幹産業の確立を目標として、4つの戦略セクター（農業、建設業、観光業、石油関連産業）をポテンシャルの高い産業として特定している。ここで問題となるのが、これらの産業が必要とする人材の育成である。現状では東ティモールの国内人材、特に専門性の高い技術者は不足しており、労働力を海外から充当しな

くてはならない。現在、集中的に進められているインフラ整備についても外国人労働者の活躍が目立つ。例えば、建設業ではマネージャー、エンジニア、熟練労働者の多くは外国人労働者である。

もちろん、現在進行中の建設ラッシュに見合う質・量の東ティモール人材を供給することは容易ではない。しかし、政府のインフラ投資を国内雇用につなげるためには、将来を見越して若年層の教育に重点を置くことが必要である。SDPの目標年である2030年までに、若年層の労働市場参入により、労働力は倍増すると推計されている。この倍増する労働力を将来の基幹産業が必要とする人材とマッチさせるためには、国内教育機関の充実、海外の高等教育機関・研修機関の活用を推進することが求められている。

（文責：国際開発センター 研究員 志賀 千章）